様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
養老地域	海津市、養老町、関ヶ原町、南濃衛生施設利用事務組合	平成 29 年度～令和 5 年度	平成 29 年度～令和 5 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	6,300t	5,267t	5,503t	77.44%
	1 事業所当たりの排出量	1.8839t	1.6291t	1.7988t	33.33%
	生活系 総排出量	12,459t	11,329t	12,390t	6.59%
	1 事業所当たりの排出量	167.0kg/人	165.6k kg/人	196.2kg/人	-2187.50%
合 計 事業系生活系総排出量合計	18,759t	16,596t	17,892t	40.00%	
再生利用量	直接資源化量	1,374t	1,688t	793t	-100.00%
	総資源化量	4,381t	4,524t	1,881t	-321.21%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh	— MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	2,181t	1,838t	1,861t	240.00%

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標	
総人口	66,416 人	61,469 人	57,040 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	21,740 人	33,259 人	29,256 人	87.96%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	32.7%	54.1%	51.3%	86.92%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	4,368 人	4,369 人	3,582 人	81.99%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6.6%	7.1%	6.3%	-60.00%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	人	人	人	%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	人	人	人	%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】

1 排出量

(1) 事業系(1事業所あたりの排出量)

- ・事業所数の減少に伴い総排出量は減少し、また、1事業所あたりの排出量も減少しているものの、事業所ごとでの発生抑制・資源化の取り組みが不十分だったと考えられる。

(2) 生活系

- ・可燃ごみ質分析の結果、紙・布類及びビニール類が全体の78%を占めており、リサイクル可能な紙類やプラスチック製容器包装等が分別されないまま可燃ごみとして排出されているものと推測され、分別が不十分だったと考えられる。

2 再生利用量

- ・可燃ごみ質分析の結果、紙・布類及びビニール類が全体の78%を占めており、リサイクル可能な紙類やプラスチック製容器包装等が分別されないまま可燃ごみとして排出されているものと推測され、分別が不十分だったと考えられる。

- ・コロナ禍により資源物の集団回収の活動が制限され、コロナ禍前と比較して回収量が大幅に減少し回復していない。

- ・直接資源化量の減少について、民間事業者のリサイクルボックス等により、常時開設されているという利便性の高さなどから利用者が増加し直接資源化量が減少したものと考えられる。

3 最終処分量

- ・排出量の目標を達成できていないため、それに伴い最終処分量も目標達成できなかった。

【生活排水処理】

- ・公共下水道の目標が達成できなかった要因は、高齢化等により公共下水道への切替に伴う自己費用負担が大きな妨げになったことが考えられる。

- ・農業集落排水施設等の目標が達成できなかった要因は、人口減少によるものと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

【ごみ処理】

1 排出量

(1) 事業系(1事業所あたりの排出量)

- ・ホームページ等を活用し、事業系ごみの発生抑制、資源化を啓発する。

- ・ごみの展開検査を継続し発生抑制や資源化に努めるよう指導していく。

(2) 生活系

- ・プラスチック使用製品廃棄物についても、資源物として分別排出を行えるよう計画していく。

- ・可燃ごみに混入するプラスチック製容器包装や紙類などの資源物については、分別排出することを構成市町の広報誌や組合ホームページ等において啓発を行いごみの減量化を図る。

2 再生利用量

- ・可燃ごみに混入するプラスチック製容器包装や紙類などの資源物については、分別排出することを構成市町の広報誌や組合ホームページ等において啓発を行い、再生利用量の増加を図る。また、さらなるリサイクル推進のため、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化を計画していく。

3 最終処分量

- ・ごみ減量、資源化の推進を図り、最終処分量の減量に努める。

【生活排水処理】

- ・今後も継続して啓発活動を推進するとともに、合併浄化槽設置費補助金制度等を維持・周知させて行くことにより汚水衛生処理率の向上に努める

(都道府県知事の所見)

ごみ処理のうち、排出量（事業系・生活系）、再生利用量、最終処分量が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、事業所や家庭での発生抑制・資源化の取り組みが不十分であることや、集団回収における回収量の減少が考えられるが、事業所や住民に対する広報・啓発活動の実施によるごみの減量化や、分別情報の提供、集団回収の促進を図られたい。また、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化について引き続き検討されたい。

生活排水処理については、公共下水道及び集落排水施設等が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、高齢化等により公共下水道への切り替えが進まなかったことや、集落排水区域での人口減少が当初の予測より進んだことが考えられるが、公共下水道への新規接続推進の啓発を行いつつ、浄化槽補助金を活用した単独転換等による合併処理浄化槽の着実な整備も引き続き行い、汚水処理人口普及率のより一層の向上を図られたい。